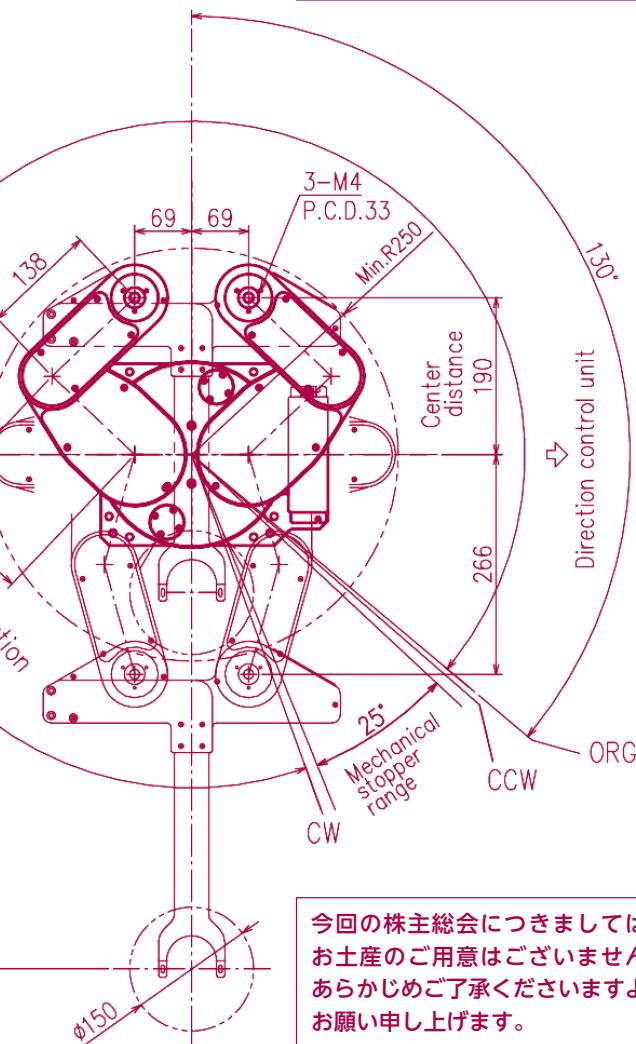


RORZE

新型コロナウイルス関連の対策につきましては、2ページをご覧ください。



今回の株主総会につきましては、お土産のご用意はございません。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

第35期 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2020年5月28日(木曜日)
午前9時30分(受付開始 午前9時)



開催場所

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
当社本社 体育館
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)



決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件

目次

第35期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
株主総会参考書類	5
添付書類	
事業報告	12
連結計算書類	27
計算書類	30
監査報告書	33

ローツェ株式会社

証券コード：6323

株主各位

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

ローツエ株式会社

代表取締役社長 藤代祥之

第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。後述のご案内に従って、2020年5月27日（水曜日）午後5時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2020年5月28日（木曜日）午前9時30分（受付開始 午前9時）
場 所	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2 当社本社 体育館 ※末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。
目的事項	報告事項 1. 第35期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第35期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）計算書類報告の件
	決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rorze.com>) に掲載させていただきます。

◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rorze.com>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

① 事業報告

5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての概要 (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

② 連結計算書類の連結注記表

③ 計算書類の個別注記表

従って、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

新型コロナウイルス感染予防に関するお知らせ

株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身のご体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場賜りますようお願いいたします。特にご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方、体調のすぐれない方はご来場の見合わせをお勧めいたします。

会場の当社スタッフは検温を含め体調を確認のうえ、マスク着用で対応いたします。会場内には株主様のための消毒液を設置いたします。ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、当社スタッフがお声掛けをして入場をお控えいただくことがございます。また、「3つの密」を避けるため休憩室のご利用を取り止めとさせていただきます。その他にも感染予防のための措置を講じておりますので、ご理解並びにご協力をお願い申し上げます。

今後の状況により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.rorze.com>) にてお知らせいたします。

株主総会の議事は、円滑かつ効率的に執り行うことで、例年より短時間でを行う予定です。ご理解並びにご協力をお願いいたします。また、例年開催されておりました株主総会終了後の決算説明会及び会社見学会につきましては、今回は取り止めとさせていただきます。

議決権の行使は、議決権行使書の郵送による方法に加え、本年よりインターネットによる方法もご利用いただけるようになりましたので、事前行使にご協力をお願いいたします。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。

日時 2020年5月28日(木曜日) **午前9時30分** (受付開始 **午前9時**)

書面郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2020年5月27日(水曜日) **午後5時到着分まで**

インターネットで議決権を行使される場合



議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンで読み取る方法、または当社指定の議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net> にて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2020年5月27日(水曜日) **午後5時入力完了分まで**

- 1 株主様以外の方による不正アクセス(“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使ウェブサイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- 2 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- 3 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金・電話料金等)は株主様のご負担となります。また携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これら料金も株主様のご負担となります。

※インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使

行使期限

2020年5月27日(水曜日) 午後5時入力完了分まで

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

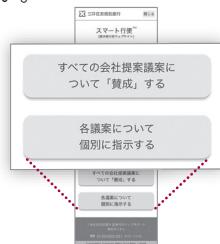
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って各議案に対する賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

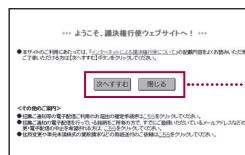
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

「アクセス用QRコード」



「次へすすむ」をクリック



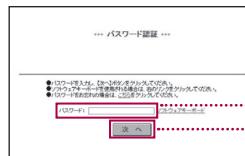
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って各議案に対する賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては配当方針に基づき、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円

総額 518,443,440円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

2020年5月29日

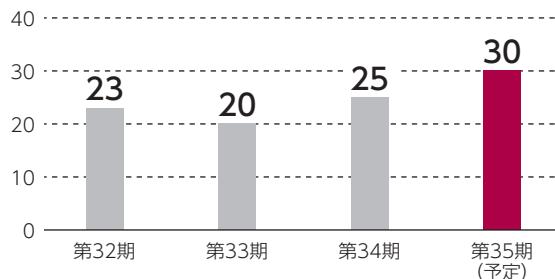
<ご参考>

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識しております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針としております。

年間配当金の推移

(単位：円)



(注) 第32期 普通配当20円・記念配当3円

第2号議案 | 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位
1	ふじ しろ よし ゆき 藤 代 祥 之 再任	代表取締役社長
2	なか むら ひで はる 中 村 秀 春 再任	取締役
3	はや さき かつ し 早 崎 克 志 再任	取締役
4	いわ せ よし ひろ 岩 瀬 好 啓 再任	取締役
5	さき や ふみ お 崎 谷 文 雄 再任	取締役相談役
6	ふじ い しゅう いつ 藤 井 修 逸 再任 社外 独立	取締役
7	は もり ひろし 羽 森 寛 再任 社外 独立	取締役

再任 再任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 東京証券取引所届出独立役員

候補者
番号

1

ふじしろ よしゆき
藤代 祥之

(1980年3月18日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

737,600株

取締役会出席状況

17/17回

2006年 9月 当社入社
2009年 11月 当社ソフトウェアソリューション部長
2013年 5月 当社専務取締役
2015年 5月 当社代表取締役社長（現任）
2017年 4月 RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長（現任）

【重要な兼職の状況】

RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役

【取締役候補者とした理由】

同氏は、当社代表取締役社長として、当社グループ全体の経営の指揮を執り、強いリーダーシップを発揮し、経営全般の適切な監督と意思決定ができることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

2

なかむら ひではる
中村 秀春

(1963年7月24日生)

再任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

4,000株

取締役会出席状況

16/17回

1989年 9月 当社入社
1995年 7月 当社半導体装置部製造課長
1997年 1月 RORZE ROBOTECH INC. (現 RORZE ROBOTECH CO., LTD.)
(ベトナム) 取締役社長（現任）
1997年 5月 当社取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役

【取締役候補者とした理由】

同氏は、長年にわたり当社製造部門に携わり、生産拠点の基盤作りに貢献してまいりました。装置製造に関する広い見識と経営に関する豊富な業務経験を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

3

はや さき かつ し
早 崎 克 志

(1965年8月1日生)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

3,600株

取締役会出席状況

17/17回

1998年 6月 当社入社
 2001年 11月 当社海外事業部長
 2003年 5月 当社取締役（現任）
 2005年 6月 当社執行役員
 当社海外事業本部長
 2011年 3月 当社海外営業部長

【重要な兼職の状況】

RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役
 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役

【取締役候補者とした理由】

同氏は、半導体関連装置の営業をグローバルに展開し、豊富な経験及び実績を有しております。これらの経験及び実績を活かし、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

4

いわ せ よし ひろ
岩 瀬 好 啓

(1970年10月12日生)

再 任

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

6,000株

取締役会出席状況

17/17回

1998年 4月 当社入社
 2003年 3月 当社経理課長
 2014年 5月 当社管理部長（現任）
 当社取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役
 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役

【取締役候補者とした理由】

同氏は、管理部長を務めており、経理・財務・総務をはじめ管理分野全般の豊富な経験と高い知見を有していることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

5

さきや ふみお
崎谷 文雄

(1945年4月13日生)

再任

所有する当社株式の数

6,274,200株

取締役会出席状況

17/17回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 3月 当社設立
当社代表取締役社長
2001年 11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役（現任）
2015年 5月 当社代表取締役会長
2017年 5月 当社取締役相談役（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー社外取締役

【取締役候補者とした理由】

同氏は、当社の創業者であり、長年にわたり当社グループ全体の経営の指揮を執り、経営者としての見識、豊富な経験に基づき、経営全般の適切な監督と意思決定ができることから、取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者としたものであります。

候補者
番号

6

ふじ い しゅう いつ
藤井 修逸

(1948年8月16日生)

再任 社外 独立

所有する当社株式の数

52,000株

取締役会出席状況

15/17回

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年 1月 株式会社アドテック（現 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー）設立 代表取締役社長
2001年 5月 当社取締役（現任）
2018年 11月 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役会長（現任）

【重要な兼職の状況】

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー取締役会長

【社外取締役候補者とした理由】

同氏は、上場企業の取締役会長を務めており、その豊富な事業経験や見識をもって当社の事業運営についての指導、提言をいただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 藤井修逸氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの取締役会長を兼務しており、当社と当社との間には、製品売買等の取引関係があります。
2. 藤井修逸氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、藤井修逸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 藤井修逸氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって19年であります。

候補者
番号

7

は もり
羽 森

ひろし
寛

(1977年3月20日生)

再任 社外 独立

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

一株

取締役会出席状況

17/17回

1999年 10月 オー・エイチ・ティー株式会社入社
2008年 7月 同社取締役研究開発本部研究開発部部长
2014年 7月 同社代表取締役社長（現任）
2015年 6月 レイリサーチ株式会社社外取締役（現任）
2016年 5月 当社取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

オー・エイチ・ティー株式会社代表取締役社長
レイリサーチ株式会社社外取締役

【社外取締役候補者とした理由】

同氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、また、レイリサーチ株式会社の社外取締役も兼務していることから、その事業経験や見識をもって、当社の経営に対する助言や業務遂行の監督等の役割を期待し、社外取締役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社と当社との間には、製品売買等の取引関係があります。
2. 羽森寛氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、羽森寛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 羽森寛氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。

以上

事業報告 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資が堅調に推移し成長が持続したものの、昨年10月に実施された消費税率引上げの影響などにより、個人消費は低迷しました。一方、米中貿易摩擦など海外の不安定な情勢の継続に加え、新型コロナウイルスの影響が拡大しており、国内外の経済動向は不透明な状況となっております。

当業界におきましては、半導体デバイスの微細化への投資は進み、次世代高速通信規格5G、テレワークに向けた企業の設備投資などの需要増を背景にしたメモリー向け設備投資の拡大も期待されています。

このような状況の中、大手ファウンドリ向けの半導体装置の受注及び販売が好調に推移し、当連結会計年度の業績は、売上高37,103百万円（前期比18.3%増）、営業利益7,743百万円（前期比33.2%増）、経常利益7,517百万円（前期比25.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,470百万円（前期比24.4%増）となりました。

売上高

第34期	第35期
31,368百万円	37,103百万円

営業利益

第34期	第35期
5,812百万円	7,743百万円

経常利益

第34期	第35期
5,976百万円	7,517百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

第34期	第35期
4,397百万円	5,470百万円

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業におきましては、メモリーメーカーによる3次元構造のNANDフラッシュメモリーやDRAMの生産拡大に向けた設備投資が積極的に行われたことにより、EFEM、ウエハソータの売上高は増加しました。この結果、売上高は36,285百万円（前期比17.3%増）、セグメント利益は8,130百万円（前期比29.5%増）となりました。

ライフサイエンス事業におきましては、細胞培養自動化装置の販売が国内外で好調に推移しました。この結果、売上高は817百万円（前期比92.0%増）、セグメント利益は51百万円（前期はセグメント損失83百万円）となりました。

報告セグメント別の営業概況

当社グループの報告セグメント別の売上高は次のとおりであります。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
半 導 体 ・ F P D 関 連 装 置 事 業	半 導 体 関 連 装 置	28,894	77.9
	F P D 関 連 装 置	4,108	11.1
	モ ー タ 制 御 機 器	88	0.2
	部 品 ・ 修 理 他	3,195	8.6
計		36,285	97.8
ラ イ フ サ イ エ ン ス 事 業		817	2.2
合 計		37,103	100.0

(2) 対処すべき課題

当社グループは、営業及びサービス面において、欧州、米国及びアジアにおいて、体制整備を行ってまいりました。引き続き、グローバルに展開する顧客への対応及び各地域における新規顧客の開拓に取り組み、各地域でのローツェブランドを確固たるものにしてまいります。

次に、生産面において、旺盛な顧客の需要に対応しつつ、生産効率を向上するため、ベトナムにおいて工場の増築を行い、韓国に新工場を建設いたしました。これにより生産効率の更なる向上を目指してまいります。

さらに、顧客や市場のニーズを確実に捉え、最先端の製造工程で求められる製品環境に対応するため、既存製品の強化と新規製品の開発に積極的に取り組みます。

また、新型コロナウイルス感染拡大の中、従業員の安全を第一に、社会インフラを支える半導体業界のグローバルサプライチェーンの一員として製品の安定供給に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は6,041百万円であり、その主なものは、ベトナム子会社の工場建設工事及びそれに伴う機械設備投資によるものであります。

(4) 資金調達の状況

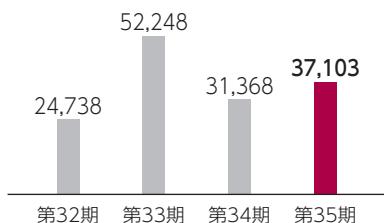
当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より借入金として3,322百万円の調達を実施いたしました。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	期 別	第32期 (2017年2月期)	第33期 (2018年2月期)	第34期 (2019年2月期)	第35期 (当連結会計年度) (2020年2月期)
売 上 高	(千円)	24,738,925	52,248,900	31,368,382	37,103,263
経 常 利 益	(千円)	4,581,941	4,404,306	5,976,412	7,517,762
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	3,055,013	2,743,081	4,397,843	5,470,722
1株当たり当期純利益	(円)	176.78	158.73	254.48	316.57
総 資 産	(千円)	26,980,854	33,902,812	47,493,310	54,777,241
純 資 産	(千円)	16,231,314	20,847,255	23,941,473	28,571,112

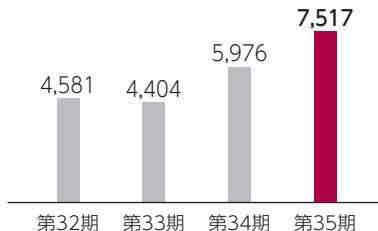
売上高

(単位：百万円)



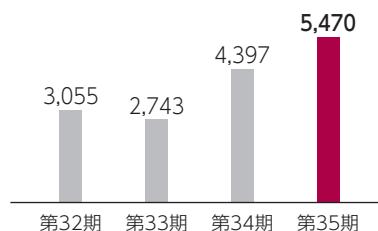
経常利益

(単位：百万円)



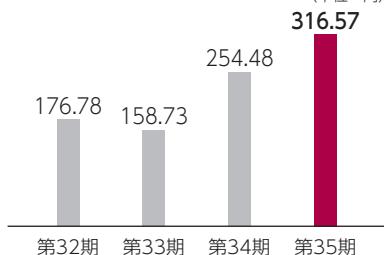
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



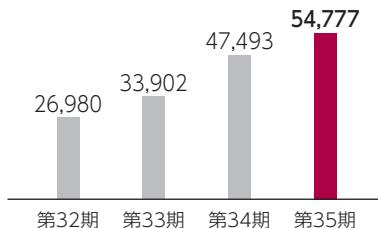
1株当たり当期純利益

(単位：円)



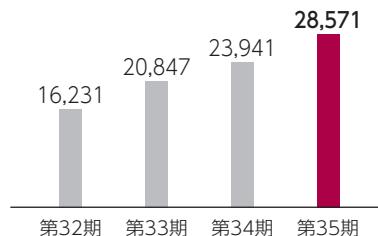
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. (シンガポール)	千US\$ 29,233	% 100.0	米国、ベトナム、韓国子会社の統括
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)	千NT\$ 160,000	100.0	台湾市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)	百万VND 1,267,472	100.0 (28.7)	モータ制御機器、半導体製造装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出
RORZE AUTOMATION, INC. (米国)	千US\$ 5,900	100.0 (100.0)	米国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)	千W 7,648,301	41.2 (41.2)	韓国市場における自動化システムの開発、製造、販売及びメンテナンス
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	千S\$ 100	100.0 (100.0)	シンガポール及びその周辺諸国市場における自動化システムのメンテナンス及び販売
RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD. (中国)	千US\$ 300	100.0	中国市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
RORZE ENGINEERING GmbH (ドイツ)	千EUR 25	100.0	欧州市場における自動化システムの販売及びメンテナンス
RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. (ベトナム)	百万VND 11,252	41.2 (41.2)	機械及び産業機器の設置
ローツェライフサイエンス株式会社 (茨城県つくば市)	千円 63,750	100.0	ライフサイエンス関連装置の開発、製造及び販売

(注) 1. 当社の議決権比率の(内書)は、間接所有割合であります。

2. RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.は、2020年3月に社名をRORZE CREATECH CO.,LTD.に変更しております。

3. 2019年4月、ドイツ ザクセン州にRORZE ENGINEERING GmbH (当社出資率100.0%) を設立いたしました。

4. 当事業年度末において特定完全子会社はありません。

(7) 主要な事業内容 (2020年2月29日現在)

当社グループは、半導体業界やFPD業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う半導体・FPD関連装置事業と、ライフサイエンス関連装置の開発・製造・販売を行うライフサイエンス事業を行っております。

取扱製品を大別すると次のとおりであります。

セグメント	品 目	主 要 製 品 名
半導体・FPD関連装置事業	半 導 体 関 連 装 置	大気用ウエハ搬送装置 真空用ウエハ搬送装置 ウエハ搬送ロボット等 (単体製品)
	F P D 関 連 装 置	ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン
	モ ー タ 制 御 機 器	ステッピングモータ用ドライバ コントローラ
ライフサイエンス事業	ライフサイエンス関連装置	インキュベータ (細胞培養装置)

(8) 主要な事業所及び工場 (2020年2月29日現在)



ローツェ
ライフサイエンス(株)
(茨城県つくば市)

本社・本社工場
(広島県福山市)

横浜事業所
(神奈川県横浜市)

2020年4月海老名市より移転

九州工場(熊本県合志市)

RORZE ENGINEERING GmbH (ドイツ)



RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国)

RORZE CREATECH CO., LTD. (中国)

2020年3月社名変更

RORZE SYSTEMS VINA CO., LTD. (ベトナム)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム)



RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾)



RORZE AUTOMATION, INC. (米国)



RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)

- 当社 工場及び事業所
- 主要な子会社

(9) 従業員の状況 (2020年2月29日現在)

従業員数	前期末比増減
1,899名	89名減

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 上記従業員の他に臨時従業員（年間平均雇用人員77名）がおります。

(10) 主要な借入先 (2020年2月29日現在)

借入先	借入金残高
	百万円
株式会社中国銀行	4,455
株式会社みずほ銀行	3,172
株式会社三菱UFJ銀行	2,703
株式会社三井住友銀行	2,242
株式会社広島銀行	2,100
株式会社もみじ銀行	1,765

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2020年2月29日現在)

- (1) 発行可能株式総数 35,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,281,448株 (自己株式358,552株を除く)
- (3) 株主数 5,378名

(4) 大株主

株主名	持株数 株	持株比率 %
崎 谷 文 雄	6,274,200	36.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,481,400	8.57
藤 代 祥 之	737,600	4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	615,100	3.56
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG F U N D S / U C I T S A S S E T S	540,000	3.12
株 式 会 社 中 国 銀 行	320,000	1.85
野 村 證 券 株 式 会 社	250,544	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	177,800	1.03
大 和 証 券 株 式 会 社	155,900	0.90
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	132,400	0.77

(注) 当社は、自己株式358,552株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2020年2月29日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤代 祥之	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 代表取締役会長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	中村 秀春	RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム) 取締役社長 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	早崎 克志	RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取 締 役	岩瀬 好啓	管理部長 RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾) 取締役 RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国) 取締役
取締役相談役	崎谷 文雄	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 社外取締役
取 締 役	藤井 修逸	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー 取締役会長
取 締 役	羽森 寛	オー・エイチ・ティー株式会社代表取締役社長 レイリサーチ株式会社社外取締役
常勤監査役	下出 一益	
監 査 役	栗巢 普揮	
監 査 役	金浦 東祐	公認会計士、弁護士 (金浦法律会計事務所)

- (注) 1. 取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏は、社外取締役であります。
2. 監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏は、社外監査役であります。
3. 監査役金浦東祐氏は、公認会計士及び弁護士であり、法律、税務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役藤井修逸氏及び羽森寛氏、監査役下出一益氏、栗巢普揮氏及び金浦東祐氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 169百万円 (うち社外取締役 2名 7百万円)

監査役 3名 15百万円 (うち社外監査役 3名 15百万円)

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金の繰入額64百万円及び役員退職慰労引当金の繰入額34百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役 藤井修逸 氏

同氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの取締役会長であり、当社から同社に対する販売取引があります。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の17回中15回に出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役藤井修逸氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 羽森 寛 氏

同氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引があります。また、レイリサーチ株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の17回すべてに出席し、報告事項や決議事項について自らの経営者の見地から適宜質問を行い、意見を述べております。なお、取締役羽森寛氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 下出一益 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の17回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、主に監査役としての豊富な経験から当社の経営上有用な意見、指摘を述べております。なお、監査役下出一益氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 栗巣普揮 氏

同氏は、他の法人等の業務執行取締役等の兼任はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の17回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、主に技術開発についての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役栗巣普揮氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 金浦東祐 氏

同氏は、金浦法律会計事務所を開業しておりますが、当社と同事務所の間には、取引その他の関係はありません。当社における主な活動状況といたしましては、当期に開催した取締役会の17回すべて、及び監査役会の12回すべてに出席し、弁護士及び公認会計士としての専門的見地から質問や発言を行いました。なお、監査役金浦東祐氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	26,000千円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	－千円
合 計	26,000千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

26,000千円

③ 重要な連結子会社の計算書類関係の監査に関する事項

当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性及び信頼性等が確保できないと認められる場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	36,295,949
現金及び預金	12,838,078
受取手形及び売掛金	11,410,015
商品及び製品	412,600
仕掛品	3,527,870
原材料及び貯蔵品	7,697,769
その他	523,811
貸倒引当金	△114,197
固定資産	18,481,292
有形固定資産	16,411,241
建物及び構築物	6,927,529
機械装置及び運搬具	4,402,027
土地	3,912,195
リース資産	5,176
建設仮勘定	323,822
その他	840,489
無形固定資産	569,622
ソフトウェア	365,634
その他	203,988
投資その他の資産	1,500,427
投資有価証券	338,060
繰延税金資産	859,973
その他	368,724
貸倒引当金	△66,330
資産合計	54,777,241

科目	金額
負債の部	
流動負債	17,718,600
支払手形及び買掛金	3,054,419
短期借入金	9,881,632
リース債務	2,356
未払法人税等	1,186,504
未払消費税等	139,266
賞与引当金	473,257
役員賞与引当金	64,000
製品保証引当金	688,716
その他	2,228,447
固定負債	8,487,528
長期借入金	7,805,611
リース債務	3,456
役員退職慰労引当金	245,716
退職給付に係る負債	206,305
資産除去債務	221,134
その他	5,304
負債合計	26,206,128
純資産の部	
株主資本	25,648,961
資本金	982,775
資本剰余金	1,470,863
利益剰余金	23,249,114
自己株式	△53,791
その他の包括利益累計額	△351,304
その他有価証券評価差額金	84,102
為替換算調整勘定	△435,406
新株予約権	47,173
非支配株主持分	3,226,280
純資産合計	28,571,112
負債及び純資産合計	54,777,241

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	37,103,263
売上原価	23,820,297
売上総利益	13,282,965
販売費及び一般管理費	5,539,264
営業利益	7,743,701
営業外収益	
受取利息	28,793
受取配当金	5,250
売電収入	63,522
受取家賃	29,661
受取ロイヤリティー	24,000
その他	21,047
	172,274
営業外費用	
支払利息	33,683
為替差損	273,957
売電費用	29,856
デリバティブ損失	44,145
その他	16,570
	398,214
経常利益	7,517,762
特別利益	
固定資産売却益	57,423
	57,423
特別損失	
固定資産除却損	70,701
	70,701
税金等調整前当期純利益	7,504,484
法人税、住民税及び事業税	2,007,755
過年度法人税等	222,837
法人税等調整額	△239,995
	1,990,597
当期純利益	5,513,886
非支配株主に帰属する当期純利益	43,164
親会社株主に帰属する当期純利益	5,470,722

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,775	1,470,863	18,210,429	△53,674	20,610,392
当期変動額					
剰余金の配当			△432,037		△432,037
親会社株主に帰属する当期純利益			5,470,722		5,470,722
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,038,685	△116	5,038,569
当期末残高	982,775	1,470,863	23,249,114	△53,791	25,648,961

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	85,754	△122,570	△36,815	30,572	3,337,323	23,941,473
当期変動額						
剰余金の配当						△432,037
親会社株主に帰属する当期純利益						5,470,722
自己株式の取得						△116
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,652	△312,836	△314,488	16,601	△111,042	△408,929
当期変動額合計	△1,652	△312,836	△314,488	16,601	△111,042	4,629,639
当期末残高	84,102	△435,406	△351,304	47,173	3,226,280	28,571,112

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	15,390,099
現金及び預金	4,949,852
受取手形	679,731
売掛金	7,503,369
商品及び製品	137,676
仕掛品	1,262,877
原材料及び貯蔵品	773,444
関係会社短期貸付金	29,551
前払費用	25,373
その他	28,222
固定資産	21,498,955
有形固定資産	2,878,264
建物	578,069
構築物	32,868
機械装置	176,196
車両運搬具	4,965
工具器具備品	94,901
土地	1,985,587
リース資産	5,176
建設仮勘定	499
無形固定資産	93,304
ソフトウェア	28,224
その他	65,079
投資その他の資産	18,527,387
投資有価証券	188,958
関係会社株式	8,998,368
関係会社長期貸付金	8,453,160
繰延税金資産	652,024
その他	783,897
貸倒引当金	△549,021
資産合計	36,889,054

科目	金額
負債の部	
流動負債	12,422,781
支払手形	486,236
買掛金	1,208,589
短期借入金	6,200,000
1年内返済予定長期借入金	2,750,162
リース債務	2,356
未払金	215,716
未払費用	104,392
未払法人税等	703,352
賞与引当金	450,619
役員賞与引当金	64,000
製品保証引当金	75,200
その他	162,155
固定負債	7,082,396
長期借入金	6,922,621
リース債務	3,456
役員退職慰労引当金	151,971
その他	4,347
負債合計	19,505,177
純資産の部	
株主資本	17,252,600
資本金	982,775
資本剰余金	1,172,580
資本準備金	1,127,755
その他資本剰余金	44,825
利益剰余金	15,151,036
利益準備金	61,382
その他利益剰余金	15,089,654
別途積立金	5,065,000
繰越利益剰余金	10,024,654
自己株式	△53,791
評価・換算差額等	84,102
その他有価証券評価差額金	84,102
新株予約権	47,173
純資産合計	17,383,877
負債及び純資産合計	36,889,054

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		22,403,566
売上原価		16,023,941
売上総利益		6,379,625
販売費及び一般管理費		2,557,693
営業利益		3,821,931
営業外収益		
受取利息	85,853	
受取配当金	966,698	
売電収入	63,522	
その他	11,809	1,127,884
営業外費用		
支払利息	23,892	
為替差損	31,561	
売電費用	29,856	
その他	9,459	94,769
経常利益		4,855,046
特別利益		
貸倒引当金戻入額	98,004	98,004
特別損失		
有形固定資産除却損	0	
貸倒引当金繰入額	13,604	13,604
税引前当期純利益		4,939,445
法人税、住民税及び事業税	1,362,396	
法人税等調整額	△327,421	1,034,975
当期純利益		3,904,469

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580	61,382	5,065,000	6,552,221	11,678,603
当期変動額								
剰余金の配当							△432,037	△432,037
当期純利益							3,904,469	3,904,469
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,472,432	3,472,432
当期末残高	982,775	1,127,755	44,825	1,172,580	61,382	5,065,000	10,024,654	15,151,036

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△53,674	13,780,284	85,754	85,754	30,572	13,896,611
当期変動額						
剰余金の配当		△432,037				△432,037
当期純利益		3,904,469				3,904,469
自己株式の取得	△116	△116				△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,652	△1,652	16,601	14,949
当期変動額合計	△116	3,472,316	△1,652	△1,652	16,601	3,487,265
当期末残高	△53,791	17,252,600	84,102	84,102	47,173	17,383,877

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年4月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 直 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ローツェ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年4月14日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 陶 江 徹 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 直 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ローツェ株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月16日

ローツェ株式会社 監査役会

常勤監査役 下 出 一 益 ㊞

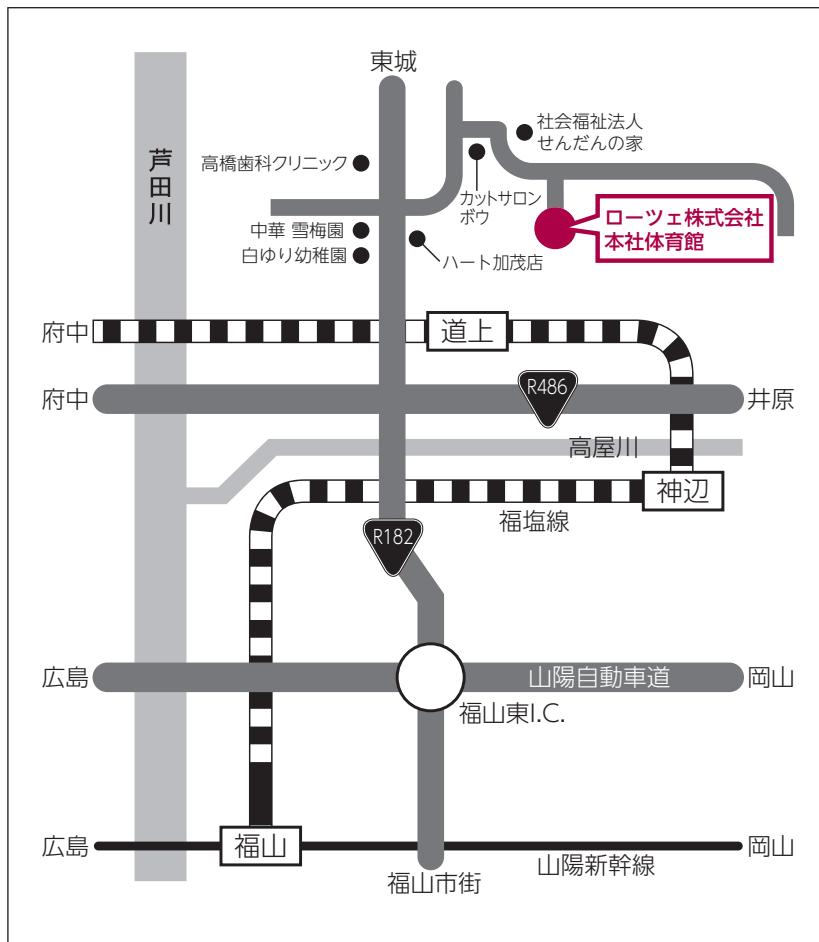
監査役 栗 巢 普 揮 ㊞

監査役 金 浦 東 祐 ㊞

(注) 常勤監査役 下出一益、監査役 栗巢普揮及び監査役 金浦東祐は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図



開催場所

当社本社 体育館

広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
電話 084-960-0001

最寄り駅

JR「福山駅」下車 (タクシー約30分)
JR福塩線「神辺駅」下車 (タクシー約10分)

